

このほか、病院建設時の建築単価が民間病院に比べて高いことにより、投資額が過大となっているなど、公立病院ならではの高コスト体質も、その要因として考えられます。

3つ目に、経営意識の低さも、一般的に赤字要因の一つとして指摘されています。医療制度の変化、医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、院長をはじめ医師、看護師等の全職員の経営に対する意識を高め、経営状況や問題点を分析し、職員が一丸となった協力体制を整えていくことが、経営改善に最も大切なものであると認識しており、今回の全部適用への経営形態の移行は、この経営意識を管理者の指導のもと、全職員で高めていくことへの効果があるものと考えています。

地域資源の活用

問 取り組み方針について

答 地域経済の活性化については、地域資源を見詰め直し独自の発想により有効活用を図る取り組みが

地域産業の活性化を！
(産業フェスタ2010)



必要であり、市内企業や各種団体、地域住民、行政がそれぞれの役割分担を行い、協力、連携して地域全体で推進することが重要であると考えています。

これらの取り組みの中で、今新たな産業資源として期待されているバイオオマスの有効利用を目的として、平成23年度に大洲市バイオオマス活用推進計画を策定することとしています。この計画に基づき、市内に豊富にある森林資源などを中心

としたバイオオマスを地域全体で活用することにより、新たな産業の創出や雇用の拡大など地域産業の活性化につながるものと期待しています。

また、大洲市の顔となる商品の特産品として認証し、生産者と連携して市内外へ広くPR活動を行う大洲ブランド認証制度やシイタケ、トマト、クリ、フグといった大洲を代表する農林水産物を活用した特産品の開発支援制度など、既存の資源を生かした付加価値づくりを推進し、他との差別化を図り、競争力のある産業の育成に努めているところです。

当市としましては、地域産業の実情や課題の把握に努めるとともに、自立した経済の確立を目指し、大洲市の産業に携わる人たちと一体となり、それぞれの特徴やノウハウを生かしながら地域経済の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

山鳥坂ダム

問 「検討の場」以降の状況について

答 山鳥坂ダム事業の検証については、昨年11月26日に第1回の幹事会が開催されて以降、順次幹事会が開催される予定です。今回の幹事会における検討内容については、他のダムの状況ではダム事業の点検や複数の治水対策案等の説明、検討が行われている状況から、同様の内容で行われるものと考えています。

なお、全国の国及び水機構が実施しているダムのうち、対象となっている30のダム事業の検証状況については、先行して行われている八ツ場ダム事業は4回の幹事会が開催されていますが、その他のダム事業については今年に入り7つの事業が2回目の検証を行っている状況であります。

当市としましては、四国地方整備局に対して、国の施策により一方的に翻弄されている水源地域住民の負担を一刻も早く軽減させるため、ダムの検証作業に当たっては平成24年度予算に間に合うよう結論を出していただくこと。検証作業に先行して国が提示した損失補償基準に合意し、生活再

建のための具体的な準備に着手していることから、用地買収等の個別補償を早急に実施すること。関係者は、つけかえ県道を前提とした具体的な生活再建を計画されており、老朽化した公共施設等の再整備についてもつけかえ県道が前提になることから、継続してつけかえ県道を実施することなどを要望しているところです。事業の必要性はもとより愛媛県及び流域市町と連携を図りながら、早期の結論に結びつくよう努力していきたいと考えています。

自主財源確保

問 屋外広告物等手数料について

答 大洲市においては、平成18年に大洲市屋外広告物条例を制定し、大洲市独自の条例のもとでの管理に移行しています。これを契機に、屋外広告物に対する計画的な取り締まりを実施していくこととし、平成21年度において市内に設置されている、特に幹線道路沿いの屋外広告物の現状把握を行い、本年度から違反